



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,135	9.7	2,861	25.1	3,017	23.0	2,116	25.5
2018年3月期	38,407	13.8	2,287	36.5	2,453	37.6	1,686	55.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,728百万円 (10.7%) 2018年3月期 1,935百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	259.02		14.6	10.3	6.8
2018年3月期	206.42		13.0	9.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 21百万円 2018年3月期 4百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,286	15,387	50.1	1,856.45
2018年3月期	28,455	14,135	48.9	1,702.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,168百万円 2018年3月期 13,913百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,839	470	421	4,307
2018年3月期	895	233	471	3,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		17.00		33.00	50.00	409	24.2	3.2
2019年3月期		25.00		40.00	65.00	531	25.1	3.7
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		25.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	3.8	1,280	7.3	1,380	5.5	950	9.5	116.27
通期	41,800	0.8	2,700	5.6	2,850	5.5	1,950	7.9	238.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	8,640,000 株	2018年3月期	8,640,000 株
2019年3月期	469,303 株	2018年3月期	469,203 株
2019年3月期	8,170,724 株	2018年3月期	8,170,851 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,102	10.0	2,326	26.4	2,541	25.0	1,784	28.0
2018年3月期	34,650	13.7	1,840	37.6	2,033	36.9	1,393	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	218.07	
2018年3月期	170.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	25,274		12,307		48.7	1,504.17		
2018年3月期	23,862		11,211		47.0	1,370.21		

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,307百万円 2018年3月期 11,211百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	2.2	1,040	7.4	1,140	4.8	770	5.9	94.11
通期	37,400	1.8	2,250	3.3	2,440	4.0	1,670	6.4	204.10

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題を背景とした中国の景気減速がみられるものの、ユーロ圏の景気は緩やかに回復し、米国は着実に景気回復を継続するなど、全体としては緩やかに回復しました。

一方、日本経済は、昨夏に相次いだ自然災害に見舞われながらも雇用環境の大幅な改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは当連結会計年度より新たに中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、2019年3月期の連結業績は、売上高421億35百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益28億61百万円(同25.1%増)、経常利益30億17百万円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億16百万円(同25.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持し、自動車向けの需要も底堅く推移し、全般的に好調を維持しました。

一方、海外では、米国の鉄鋼輸入制限による影響は限定的であるものの、中国の景気減速が強まるほか、アジアの鉄鋼市況が軟化を見せるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、顧客のニーズである安定操業に関する設備改善の案件に加え、安全・防災・自動化に関する案件が増えました。高炉設備装置や転炉本体設備、高炉操業装置整備や鋼片精製設備の補修などを受注したほか、ポンプや自社継手製品などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は133億21百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、中国や東南アジアの生産は順調に伸びをみせましたが、米国では日本勢が得意とするセダン系の不振が続きました。国内では消費税増税を前に駆け込み需要の動きがみられましたが、米中貿易摩擦を背景とした景況感の悪化や、日米通商問題のリスクなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

工作機械は、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響で中国市場が大幅に減速しましたが、米国市場や欧州市場は堅調、内需も自動車や半導体向けは好調を維持し、全体としては底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置や検査装置の引き合いが好調であり、同じく自動車部品メーカー検査工程向け残渣測定装置や、フィルタなど消耗品の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売も好調を維持し、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は118億95百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、メモリー価格の下落による収益性の悪化などの不透明感が残るものの、新型スマートフォン向け、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要は堅調で、総じて緩やかに成長しました。

当社グループにおきましては、修理再生ビジネスを中心に、機器設備補修メンテナンスサービスや、ウエハー製造工場の改造工事、半導体後工程洗浄装置の引き合いが強かったほか、シール類の販売が伸長、自社継手製品の販売も好調を維持し、売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は42億97百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや堅調、海外需要も北米SUV向けの大口径タイヤは好調を維持、アジアの需要も堅調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、断熱板の減少は続くものの、混合工程設備を受注したほか、タイヤ加硫機用バルブの受注も好調を維持、自社継手製品やポンプ類の販売も伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は29億92百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要は航空機向けの生産が堅調であったほか、一般工業向けの需要も堅調でした。高機能材料も半導体や電池関連の需要が堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向け動力減速装置を受注したほか、シール部品、フィルタなどの消耗品が堅調のため、売上増となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は15億52百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業・非製造業・公共工事による需要が好調を維持、スクラップ関連の投資意欲も堅調を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、廃棄物処理設備用真空ポンプ、リサイクル施設散水設備工事、エネルギー産業設備向け集塵機や廃棄物処理施設用真空ポンプを受注したほか、リサイクル設備向けのフィルタ、下水施設向けの油圧部品などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は18億30百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は好調を継続しているものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要が底冷えし、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社グループにおきましては、大型設備案件が乏しく、苛性化装置用部品などを受注したものの、ポンプ類の落ち込みは回復に至らず、前年同期を僅かに下回る推移となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億29百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し234億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億20百万円、売上債権が5億66百万円、たな卸資産が5億3百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し68億円となりました。これは主に有形固定資産が1億71百万円増加し、一方で、投資有価証券が5億19百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、302億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し135億47百万円となりました。これは、主に仕入債務が3億72百万円、その他が1億14百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し13億50百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、148億98百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し153億87百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16億41百万円増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が3億20百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し43億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として18億39百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億1百万円、減価償却費3億20百万円、仕入債務の増加額3億84百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億68百万円、棚卸資産の増加額5億24百万円、法人税等の支払額8億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億70百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入1億64百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億30百万円、関係会社株式の取得による支出98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億21百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額88百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億74百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	48.6	46.0	47.0	48.9	50.1
時価ベースの自己資本比率	43.3	37.3	52.1	60.7	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.1	3.4	1.3	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	84.8	193.2	117.3	295.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、英国の欧州連合離脱交渉を巡る不透明感や米中の貿易摩擦が下押しし、全体として不確実性の高まりをみせています。また、日本経済は、人手不足対応や消費増税対応を背景とした設備投資、個人消費は底堅く推移するとみられる一方、世界経済減速の影響を受け、輸出が伸び悩むとみられます。

当社グループとしましては、このような環境下で、顧客の課題解決・高付加価値提案営業に尽力し、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に掲げる経営目標の達成に向けて邁進したいと考えております。

以上のことから、2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高418億円(前年同期比0.8%減)、営業利益27億円(同5.6%減)、経常利益28億5千万円(同5.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益19億5千万円(同7.9%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと捉えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

この方針に沿って当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当25円に期末配当40円を加えた年間65円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当30円、期末配当30円の年間60円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,115	4,863,576
受取手形	1,277,715	1,131,496
電子記録債権	2,221,253	2,419,722
売掛金	12,148,928	12,662,965
有価証券	34,359	-
商品及び製品	1,134,919	1,380,389
仕掛品	290,252	494,707
原材料及び貯蔵品	87,854	141,579
前払費用	60,211	63,191
短期貸付金	325	37
その他	296,117	328,650
貸倒引当金	△331	△376
流動資産合計	21,494,721	23,485,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,075,052	3,258,272
減価償却累計額	△1,550,320	△1,643,677
建物及び構築物（純額）	1,524,731	1,614,595
機械装置及び運搬具	1,374,986	1,403,794
減価償却累計額	△954,375	△1,009,948
機械装置及び運搬具（純額）	420,610	393,846
工具、器具及び備品	962,661	995,604
減価償却累計額	△820,644	△813,953
工具、器具及び備品（純額）	142,017	181,651
土地	725,194	718,241
リース資産	176,041	208,440
減価償却累計額	△68,103	△76,688
リース資産（純額）	107,938	131,752
建設仮勘定	5,098	56,945
有形固定資産合計	2,925,590	3,097,031
無形固定資産		
リース資産	411	-
その他	135,698	118,175
無形固定資産合計	136,109	118,175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,681	2,890,876
長期貸付金	4,682	47,332
差入保証金	204,259	210,479
保険積立金	44,042	52,118
退職給付に係る資産	77,761	102,264
繰延税金資産	25,442	156,079
その他	147,552	141,008
貸倒引当金	△15,712	△14,954
投資その他の資産合計	3,898,710	3,585,203
固定資産合計	6,960,411	6,800,410
資産合計	28,455,133	30,286,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	907,789	1,116,704
電子記録債務	4,365,252	4,550,664
買掛金	4,159,905	4,138,014
短期借入金	1,614,404	1,699,276
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	11,451	15,987
未払費用	800,429	752,312
未払法人税等	492,958	559,599
未払消費税等	141,372	82,973
未払役員賞与	90,573	109,094
その他	386,573	501,375
流動負債合計	12,992,310	13,547,601
固定負債		
長期借入金	356,800	335,200
リース債務	102,189	123,624
繰延税金負債	107,539	35,522
役員退職慰労引当金	218,613	255,432
退職給付に係る負債	493,051	547,623
資産除去債務	37,306	43,507
その他	11,671	10,026
固定負債合計	1,327,172	1,350,936
負債合計	14,319,483	14,898,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	11,417,253	13,059,072
自己株式	△407,204	△407,402
株主資本合計	12,895,161	14,536,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,407	547,706
為替換算調整勘定	76,159	15,715
退職給付に係る調整累計額	73,478	68,286
その他の包括利益累計額合計	1,018,045	631,707
非支配株主持分	222,442	219,321
純資産合計	14,135,649	15,387,811
負債純資産合計	28,455,133	30,286,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	38,407,496	42,135,671
売上原価	29,960,664	32,706,087
売上総利益	8,446,831	9,429,583
販売費及び一般管理費	6,158,901	6,567,975
営業利益	2,287,929	2,861,607
営業外収益		
受取利息	6,537	5,649
受取配当金	65,123	55,927
不動産賃貸料	20,160	18,081
持分法による投資利益	4,706	-
為替差益	14,420	21,147
投資事業組合運用益	13,704	11,272
仕入割引	24,728	27,987
その他	30,305	46,181
営業外収益合計	179,687	186,246
営業外費用		
支払利息	7,634	6,177
売上割引	1,831	1,427
持分法による投資損失	-	21,640
その他	4,724	1,594
営業外費用合計	14,191	30,840
経常利益	2,453,425	3,017,014
特別利益		
固定資産売却益	3,930	1,660
投資有価証券売却益	-	1,450
会員権売却益	-	200
特別利益合計	3,930	3,311
特別損失		
固定資産売却損	-	15,566
固定資産除却損	3,257	2,988
投資有価証券売却損	-	100
投資有価証券評価損	9,999	-
会員権評価損	50	150
特別損失合計	13,307	18,805
税金等調整前当期純利益	2,444,048	3,001,520
法人税、住民税及び事業税	774,102	909,521
法人税等調整額	△34,149	△41,892
法人税等合計	739,953	867,628
当期純利益	1,704,095	2,133,892
非支配株主に帰属する当期純利益	17,493	17,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,686,601	2,116,391

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,704,095	2,133,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,910	△338,115
為替換算調整勘定	28,875	△60,444
退職給付に係る調整額	4,765	△5,192
持分法適用会社に対する持分相当額	718	△1,887
その他の包括利益合計	231,268	△405,639
包括利益	1,935,364	1,728,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900,931	1,730,053
非支配株主に係る包括利益	34,433	△1,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	10,027,483	△406,953	11,132,416
当期変動額					
剰余金の配当			△294,566		△294,566
親会社株主に帰属する当期純利益			1,686,601		1,686,601
連結範囲の変動			△2,265		△2,265
自己株式の取得				△250	△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		373,226			373,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	373,226	1,389,769	△250	1,762,745
当期末残高	827,900	1,057,212	11,417,253	△407,204	12,895,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687,717	47,284	68,713	803,716	622,835	12,558,968
当期変動額						
剰余金の配当						△294,566
親会社株主に帰属する当期純利益						1,686,601
連結範囲の変動						△2,265
自己株式の取得						△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						373,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,689	28,875	4,765	214,329	△400,393	△186,063
当期変動額合計	180,689	28,875	4,765	214,329	△400,393	1,576,681
当期末残高	868,407	76,159	73,478	1,018,045	222,442	14,135,649

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	11,417,253	△407,204	12,895,161
当期変動額					
剰余金の配当			△474,571		△474,571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,391		2,116,391
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△198	△198
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,641,819	△198	1,641,620
当期末残高	827,900	1,057,212	13,059,072	△407,402	14,536,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,407	76,159	73,478	1,018,045	222,442	14,135,649
当期変動額						
剰余金の配当						△474,571
親会社株主に帰属する当期純利益						2,116,391
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△198
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320,701	△60,444	△5,192	△386,337	△3,120	△389,458
当期変動額合計	△320,701	△60,444	△5,192	△386,337	△3,120	1,252,161
当期末残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444,048	3,001,520
減価償却費	307,187	320,267
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	12,303	18,521
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△55,098	22,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,043	36,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,329	△712
受取利息及び受取配当金	△71,660	△61,577
支払利息	7,634	6,177
為替差損益 (△は益)	11,316	4,223
持分法による投資損益 (△は益)	△4,706	21,640
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,930	13,905
有形固定資産除却損	3,257	2,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,704	△11,272
会員権売却損益 (△は益)	-	△200
会員権評価損	50	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,302,083	△568,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,920	△524,866
その他の資産の増減額 (△は増加)	△214,634	△33,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,234	384,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,004	△71,165
その他の負債の増減額 (△は減少)	208,730	68,040
小計	1,456,400	2,628,941
利息及び配当金の受取額	72,278	62,236
利息の支払額	△7,633	△6,219
法人税等の支払額	△625,856	△845,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,188	1,839,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539,698	△549,912
定期預金の払戻による収入	526,467	533,698
有価証券の売却による収入	100,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△293,522	△430,836
有形固定資産の売却による収入	14,753	18,928
投資有価証券の取得による支出	△20,082	△25,562
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,320	164,056
関係会社株式の取得による支出	△54,119	△98,319
貸付けによる支出	△300	△54,669
貸付金の回収による収入	9,258	12,306
その他の支出	△63,350	△56,888
その他の収入	13,380	11,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,893	△470,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,770,973	47,140,805
短期借入金の返済による支出	△49,853,169	△47,052,742
長期借入金の返済による支出	△21,600	△21,600
リース債務の返済による支出	△11,451	△12,585
自己株式の取得による支出	△250	△198
子会社の自己株式の取得による支出	△54,800	-
配当金の支払額	△294,294	△474,017
非支配株主への配当金の支払額	△6,800	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,392	△421,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,118	904,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,209,496	3,403,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,801	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,403,416	4,307,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,706,697	10,149,132	4,231,755	2,862,196	1,519,483	1,718,571	732,425	32,920,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,706,697	10,149,132	4,231,755	2,862,196	1,519,483	1,718,571	732,425	32,920,262
セグメント利益	1,177,223	680,473	232,115	105,567	150,143	141,589	68,160	2,555,272

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,487,234	38,407,496	—	38,407,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,487,234	38,407,496	—	38,407,496
セグメント利益	562,831	3,118,104	△830,174	2,287,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △830,174千円には、内部利益 955,395千円、連結消去 560,603千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,346,173千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	13,321,366	11,895,796	4,297,453	2,992,242	1,552,981	1,830,746	729,569	36,620,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,321,366	11,895,796	4,297,453	2,992,242	1,552,981	1,830,746	729,569	36,620,156
セグメント利益	1,386,057	927,043	237,845	159,237	138,434	129,066	79,524	3,057,208

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,515,514	42,135,671	—	42,135,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	5,515,514	42,135,671	—	42,135,671
セグメント利益	554,402	3,611,611	△750,003	2,861,607

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △750,003千円には、内部利益 1,058,698千円、連結消去 686,750千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,495,451千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	21,468,688	4,054,043	1,789,697	10,255,900	839,166	38,407,496

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
35,201,420	2,483,875	251,645	453,768	16,786	38,407,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,737,220	91,933	93,777	2,659	2,925,590

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	4,924,459	鉄鋼

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,898,461	4,625,811	1,692,598	12,093,512	825,288	42,135,671

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,148,349	3,104,871	390,033	399,720	92,696	42,135,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,852,321	84,445	158,191	2,073	3,097,031

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	6,107,598	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,702.80円	1,856.45円
1株当たり当期純利益金額	206.42円	259.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,686,601	2,116,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,686,601	2,116,391
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,851	8,170,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,711,538	114.0

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,692,600	113.3	2,097,014	121.5
自動車	12,343,795	117.2	1,650,078	137.3
電子・半導体	4,290,105	103.6	175,508	96.0
ゴム・タイヤ	3,112,392	114.8	390,522	144.4
高機能材	1,629,595	107.8	223,419	152.2
環境	1,543,625	82.0	348,627	54.8
紙パルプ	844,933	115.3	179,228	280.6
その他	5,354,500	96.8	465,384	74.3
合計	42,811,549	109.4	5,529,783	113.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,321,366	113.8
自動車	11,895,796	117.2
電子・半導体	4,297,453	101.6
ゴム・タイヤ	2,992,242	104.5
高機能材	1,552,981	102.2
環境	1,830,746	106.5
紙パルプ	729,569	99.6
その他	5,515,514	100.5
合計	42,135,671	109.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金㈱	4,924,459	12.8	6,107,598	14.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2019年6月25日付)

・退任予定取締役

松浦 賢治 (現 取締役)

・その他の変動

2019年4月11日に公表した「取締役委嘱人事の変更に関するお知らせ」をご覧ください。